

第6期第1回（令和5年度第1回） 横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録	
日 時	令和5年6月29日（木）午前10時00分から午前12時00分まで
開催場所	青少年交流・活動支援スペース 第1研修室
出席者	津富部会長、萩原副部会長、倉根委員、島田委員、平森委員、辺見委員、三輪委員（オンライン）、矢尾委員、横田委員
欠席者	梁田委員
開催形態	公開（傍聴者3人）
議 題	(1) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査について (2) 青少年の地域活動拠点づくり事業の効果的実施に向けた検討について
決定事項等	議題について、委員に説明を行い、内容について了承された。
<p><議事1>第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査について</p> <p>【事務局】 第3期子ども・子育て支援事業計画に向けた利用ニーズ調査について説明（資料3） （平森委員） 調査項目のスリム化という説明を受けたが、実際に質問はスリム化できているのか。 （事務局） 小学生調査は数問しか減らせていないが、未就学調査は3割程度減らしている。 （平森委員） 子ども本人が回答する質問は小学生を想定しているのか。 （事務局） 対象は小学1年生から6年生を想定している。 （平森委員） 小学生だと少し内容が難しいのではないかと。また、調査票は保護者と別の冊子にする予定か。 （事務局） 同じになる。お子さんが素直に答えてもらえるもの、かつ、保護者がそれを見ることにもなるため、前向きにできるものを選んでいく。 （平森委員） 自分が家庭で答えると考えたら、このボリュームでは、常に傍らにお子さんを置いておくことは考えられないので、時間をおいて子どもと一緒に回答する時間を取らなければいけないように思う。そうすると調査票の回収率に影響が出るのではないかと感じた。 （事務局） まずは保護者に答えてもらって、お子さんに答えていただけるようなら先に進んでいただき、ご協力が難しい場合はそこまでの回答と案内しているが、説明の仕方は考えていきたい。 （平森委員） お子さんに直接答えてもらうのが目玉なのでは。 （事務局） 可能な範囲で回答いただきたい。ニーズ調査の目的は放課後事業などの必要な量を算出するのが目的なので必須なものは保護者の回答となる。 （萩原委員） 放課後事業の量的なニーズを把握したいのであれば放課後キッズの満足度などが入ってこないと思</p>	

的と合致しないと思うし、利用者は3年生までに限定されるので、全てのお子さんに当てはまらない項目だということは配慮が必要。また、お子さんを隣に待機させておくのは非現実的なので別紙でお子さん用という形のほうが回収率が上がるように感じる。低学年と高学年では言葉の使い方のレベルが違うのでアンケートを分けるなどしたほうが良いかもしれない。アンケートの目的、意図を子どもにも理解できるよう簡潔に平易に、リード文などをつけて説明してほうが良いのではないかな。また、先ほど言った放課後事業の量的なニーズを把握したいのであれば問42、44、45などは目的から若干遠いように感じる。加えて子どものストレス状況も気になる。暴力発生件数は全国的に見て横浜はかなり悪い。そのため、子どものストレス状況を把握できる項目が必須だと考えていて、これまで5年間言い続けている。ぜひ入れていただきたい。

(事務局)

ニーズ調査自体が子ども・子育て支援法に基づいて、放課後事業・保育事業の量の見込みと確保方策を行うために必須で行う調査になる。そのため、保護者向けにはそれらの必須項目を設定している。しかし今回は放課後施策を使っていないお子さんも多くいる調査になるため、子ども向けの調査については、お子さん自身の思いや好きなものを聞くことで、今後作成する子ども・子育て支援事業計画の方向性に反映させたいという趣旨で項目を設定している。次に、放課後施策の満足度については資料3の5ページの下部に参考として他のアンケート調査の実施予定を記載している。その中で放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの充実に向けた調査等を実施するため、放課後施策の満足度に関する質問はこの調査に設ける予定となっている。また、子どもたちに調査の目的を説明するべきとのことについては、今後整理していき、修正をしていく。もう一点、調査票を分けることについては、分けるとしても保護者がまとめて返すという形になるため、子どものストレス状況などを保護者が知ることになるのが難しいと感じているのでその部分についてどのような配慮が必要かご助言あればいただきたい。

(萩原委員)

その点については他の専門の方がご意見あればご助言いただきたい。ストレス状況に関する項目は、ストレス状況が推測できるような質問を、別の生活実態調査などを参考にするなどしても良いかなと思う。また、他の調査を見てみても、小学生の中高学年と中高校生が対象から抜け落ちている。思春期年代を対象とするアンケートは他の調査を見てもない。そこが空白のままだとミスマッチな放課後事業をすることになるので、思春期年代を対象としたニーズ調査をとる必要がある。

(事務局)

他の調査のやり方も含めて考えていきたい。

(津富部会長)

子ども向けのストレス尺度はあるので、調べられると思う。

(横田委員)

保護者とお子さんに対する設問が同一世帯・関連性をもつ必要性はあるのか。子どもに直接回答する場を設けてもらえば保護者に見せたくない設問もできるのではないかな。調査上、同一世帯で保護者と子どもの関連性が大事なのであれば難しいかもしれないが。

(津富部会長)

親の答えを子どもが見ることも気になる。

(事務局)

今回はニーズ調査の中で子どもの意見を聞くために項目を設けている。子どもの意見を聞くことはニーズ調査以外の方法でも取り組んでいきたいと考えている。

(矢尾委員)

調査票が分かれていない前提で話すが、この案内の仕方では、子どものほうは時間がないのでやなくていいかと思うのではと感じる。こども基本法ができて、子どもの意見表明権を達成するために子どもの意見を聞いていると思うので、意見表明権の意義を保護者や子どもに説明をしたうえでアンケートをしてほしい。また、子どもの居場所としてどのような場所が欲しいかをストレートに聞く設問がないのでそれを入れたほうがよいのではないかと。

(事務局)

冒頭で説明は入れていきたい。また、問41で居場所に関する設問があるがそれでは足りないということよろしいか。

(矢尾委員)

現状、居心地がいいと感じている場所はわかるが、欲しいと思っている場所を聞く設問ではないので意味合いが違うように感じる。

(事務局)

検討していく。

(島田委員)

お子さんに直接回答していただくというのは前向きですばらしいと思う。この調査をするにあたり、学校でフォローするという事も考えられるが、一方で家庭も学校も居場所になっていないお子さんたちのニーズも拾えるように配慮すべき。

(津富部会長)

どのようなフォローが考えられるか。

(島田委員)

信頼ができる大人がそばにいて、安全が保障されている中で回答できる環境を用意するなどが考えられる。

(津富部会長)

何か関わりのある組織や団体を通すなどもある。

(事務局)

参考にさせていただく。

(三輪委員(オンラインコメント))

基本法では子どもの意見を直接聞くことを謳っていて、子ども達からは子ども達の声を正しくしっかり取るべきだと思う。生活実態も5、6年生以上であればある程度正確に答えられると思う。過去に厚労省の21世紀縦断調査をお手伝いした際に、保護者と児童両方に同じ質問をするようなその検証をし、本人達に直接聞いても的確な回答を得られることが実証できている。

(事務局)

ニーズ調査は1年生から6年生までが保護者を通じて答えられるものとしてふさわしい設問にしていくために引き続き検討していく。子どもたちから直接意見を聞くということは皆様からご意見をいただいたので他の手法で実施をしていくことを考えていき、今後の部会でもご意見をいただければと思う。

(津富部会長)

保護者の方の健康状態や大変さを聞いたほうが良いと思う。そのためにはお子さんに見られないような、保護者が率直に回答できる仕組みにしたほうが良いと感じる。

(事務局)

ご意見ありがとうございます。

<議事2> 青少年の地域活動拠点づくり事業の効果的実施に向けた検討について

(萩原委員)

見直しというのは具体的に何を想定しているか。

(事務局)

事業を根本から変えるわけではないが、国の動向も踏まえながら、拠点到求められている役割や方向性について検討し、今後の子ども・子育て計画に反映できればと考えている。

それぞれの拠点の状況を次回詳しくご説明させていただき、伸ばしていく部分や課題などのご意見をいただければと思う。

(萩原委員)

子どもの居場所が資料に一覧になっているが、拠点对象としている層である中高生をカバーできているものはあまりないのが実態だと思う。資料を見ると居場所が多いように見えるが、小学4・5年生以降にアプローチしているものは実質的に拠点以外にないのではと感じた。

(辺見委員)

利用者人数はコロナ前後で大きく異なるのでわかりにくい。近くに拠点があれば利用しやすいが、少し遠くなるとそこまで足を伸ばして利用するのは難しい。また、拠点の近くに小学校中学校があっても高校生の利用が多いということもある。そのあたりも考慮して考えることが必要。

(事務局)

従来は1区1館で駅から近い場所ということを考えていたが、配置についても今後検討していきたいと考えている。

(島田委員)

資料4の7ページを見ると保土ヶ谷区の拠点のハッピースクエアは極端に利用者が少ない。これまでに議論があったかは分からないが、居場所として機能していないのではないかとも思う。運営主体も関係するため難しい問題とは思いますが、地域の様々な活動主体が参加してやっていく運営委員会形式にするなども含めて、今回の見直しを前向きに捉えて考えていきたい。

(事務局)

利用者の人数は重要な指標だと考えていて、おっしゃっていただいた利用者が少ない部分については次回以降精査していく。

(三輪委員(オンラインコメント))

青少年の居場所となる数配置は確実に足りないと思う。地区センター等も巻き込んで、身近な生活圏の子どもたちの包括的な居場所づくりを考えて欲しいと思う。地区センターも子どもたちが来ているはずなので、その実態も踏まえて検討して欲しいと思う。過去に調査した結果もあるため、機会があったらお見せできる。

(事務局)

お話のあった地区センターや市民活動支援センターなど、すでに横浜市にある施設の中に、組み込むことはできないかということも検討していきたい。

(萩原委員)

つづきMYプラザの先行事例として、学校に行けない状態の方が地区センターの開館を待つて利用しているという実態があり、そこに対応するために地区センターの職員と連携して合同研修をしているという事例がある。拠点コアとなりながら、地区センターや地域ケアプラザなどと連携し、居場所機能を付与していくことも現実的にありえるのではと感じた。

(事務局)

地域の活動や施設などと連携していくことで青少年の学びや育ちが助長されると思っている。その点ではつづきMYプラザはいい事例となっている。同じことをするわけではないが地域の特色を考えながら検討していきたい。

(萩原委員)

つづきMYプラザだけの特色ではないと思う。他の地域でも同様の事例があり、地域性ではなく、ある程度の普遍性を持った事例にすることができると思っている。

(津富部会長)

地域活動拠点がどのような役割を果たすのかを明確化すると同時に、いろいろな施設と複合的に取り組んでいくことが大事だと感じた。図書館と協力し、1つのコミュニティセンターとして機能した事例もある。地区センターや地域ケアプラザなど他部署とも横串をさした連携ができたほうがよいと思う。やり方を区や委託団体任せにせず、スポーツや文化などコンセプトを決めた施設をつくるなどをすればより利用が増えるのではないかと、また横浜ならそういったことができるのではと思う。

(事務局)

他部署との連携は今後行っていきたい。特徴的な施設についても今後検討していきたい。

(倉根委員)

PTAの立場では栄区の拠点などとやり取りをしているが、保護者視点でみると地域に拠点の活動が伝わっていないように感じる。施設や活動は素晴らしい部分が多いと思うので、広報活動の充実も考えていくとよいのではと思った。施設の特徴が分かりやすくなると自分の好きなことができる施設だと分かり、利用しやすいのではと思った。

(事務局)

広報は学校などとも協力しながら進めていきたい。

(萩原委員)

さくらリビングの前身で野毛にあった青少年交流センターは青少年の居場所として突出した機能を持っていて、よく知られた施設だったが、移転をして敷地面積が縮小され、もったいないように感じている。野毛の青少年交流センターのように、スポーツや文化など様々な機能を持った施設をつくることが大事だと思った。

(津富部会長)

最後に、地域活動拠点はもっと利用が増えるべき施設だと思う。あまり大きな動きは難しいかもしれないが事業所の見直しなども含めて改善していったほうが良いかもしれない。利用者を増やすためのスキルアップなども必要だと感じた。

閉 会	
資料	資料1 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿 資料3 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査について 資料4 青少年の地域活動拠点づくり事業の効果的実施に向けた検討について 資料5 横浜市子ども・子育て会議条例 資料6 横浜市子ども・子育て会議運営要綱
特記事項	なし